

（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）

- 全体スライド
- 第25条 甲又は乙は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めるときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。
- 2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。 [注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。
- 4 第1項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができ…。この場合においては、第1項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。
- 単品スライド
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不相当となったときは、甲又は乙は、前各号規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- インフレスライド
- 6 予想することのできない特別な事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、甲又は乙は、前各項の定めにかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 第5項及び前項の場合において、請負代金額の変更額については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。
[注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(参考資料②)

スライド条項について (契約約款第 25 条)

価格変動が・・・

- 通常合理的な範囲内である場合には、請負契約であることからリスクは受注者が負担
- 通常合理的な範囲を超える場合には、受注者のみリスク負担は不適切

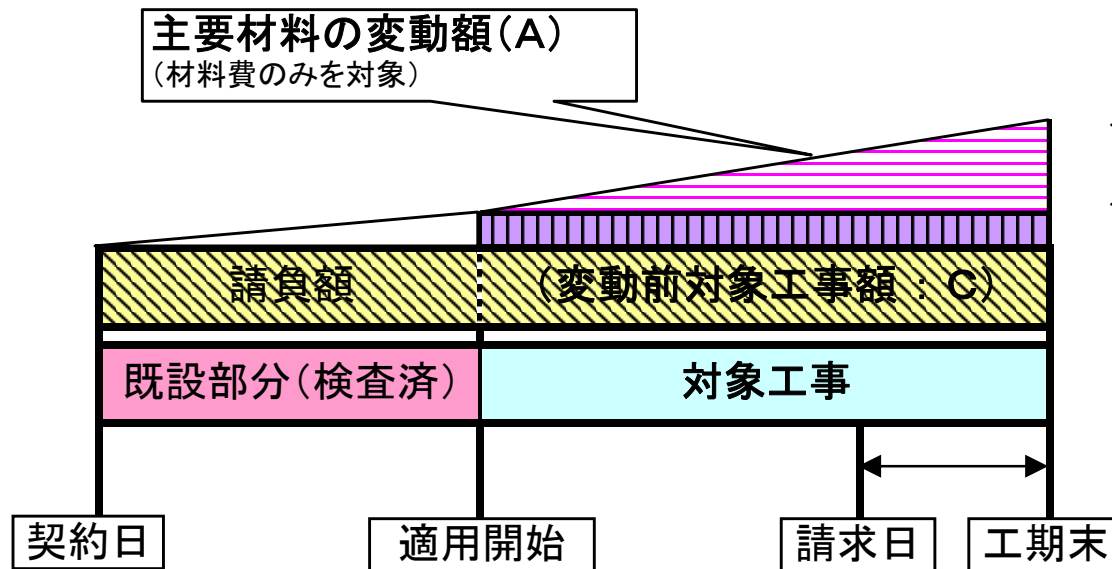
項 目		全体スライド (第 1～4 項)	単品スライド (第 5 項)
適用対象工事		工期が 12 か月を超える工事 (比較的大規模な工事)	すべての工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事)
条項の趣旨		長期的の工事における通常 予見不可能な価格の変動に 対応する措置	特別な要因により主要な工 事材料の著しい価格の変動 に対応する措置 (単年度工事など全体スライドの 対象とならない工事にも適用でき る補完的措置)
請負額変更 の方法	対象	資材、労務単価等 (価格水準全般の変動)	鋼材類及び燃料油 (特定の資材価格の急騰な変動)
	受注者 の負担	残工事費の 1. 5 %	対象工事費の 1. 0 % (ただし、全体スライドと併用の場 合、全体スライド適用期間における 負担はなし)

(参考資料③)

単品スライド(工事請負契約書第25条第5項)

主要材料の変動額(A)
(材料費のみを対象)

対象資材 : 鋼材類、燃料油



単品スライド変更額
 $= A - C \times 1\%$

ただし、 $A > C \times 1\%$ の場合のみ、単品スライドの適用

残工期2か月以上